

\*\*\*\*\* コメント \*\*\*\*\*

乳幼児の保護者を対象とした育児に伴うところの問題への対策事業である。児童虐待の予防や育児不安の解消のために、産後うつスケールの実施やグループカウンセリングが取り入れられるようになってきているが、その後のフォロー体制が十分でないことも多い。この事業では産後うつスケールで高得点者にはマザーメンタルに理解のある精神科医師によるフォロー、中得点者には心理相談員による面接が行われており、フォロー体制が用意されている点で評価できる事業である。(TT)



<p><b>東京都杉並区杉保健所：保護者のこころの相談</b></p> <p>〒167-0051 東京都杉並区荻窪 5-20-1 (TEL) 03-3391-1025、(FAX) 03-3391-1927 (E-Mail) sui50040@city.suginami.tokyo.jp</p> <p>人口 524,835 人(出生数 3,655 人) 母子保健担当者:事務・保健師・栄養士・歯科衛生士・その他(医師、歯科医師)、全保健師数 50 人(母子保健担当保健師数 50 人) 区分:政令市・特別区</p>	
事業課題	<p>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</p>
事業の背景	<p>4か月健診での産後うつスケールの実施や、グループカウンセリング等の多様化してきた虐待予防事業の中で、専門家による見立てや助言が必要になってきた。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>乳幼児の保護者の育児不安、育児負担感によるこころの問題への専門相談を行うことにより保護者が安心して育児ができるよう支援するとともに、早期に虐待予防を図る。</p> <p>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</p>
数値目標	あり
対象	父親 母親
実施期間	平成 15 年 4 月 ～ 平成 17 年 3 月 2 年計画
事業内容	<p>5保健センターにおいて実施。マザーメンタルに理解のある精神科医師が年に4回、心理相談員が年に9回。対象は主に、産後うつスケールで20点以上の高得点者や診断が必要な人は精神科医師へ、中得点者は心理相談員の面接を実施。面接中、児は保育士が託児を行う。</p> <p>■相談機能の強化 ■個別支援や集団支援のツール開発</p>
	協力機関
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 医師 事務職員 保育士 その他(心理相談員)
補助金・助成金	なし都道府県
事業の評価	<p>今年度から実施の事業であるため、評価はまだ行われていない。</p> <p>■今後も継続する</p>
今後の課題	<p>15年度新規事業の「保護者のこころの相談」及びグループカウンセリングの活用と評価及び高得点者の1歳6か月健診での対応について検討していく。</p>
キーワード	<p>虐待予防 専門相談</p> <p>■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防</p>

事業の評価	未受診者の状況が把握できた割合で評価
今後の課題	外国人の未受診者が多く、電話番号がすぐに変り連絡が取れない、昼間働いていて住所地在らない、言葉が通じない、外国人登録は市にあるが帰国して住所地在らないなどのことがあり、状況が把握しきれない。 国際交流協会の協力を得て、手紙を翻訳してもらったり、通訳と動向で訪問することができるが状況が把握できないことが多い。
キーワード	子ども 育児不安
*** コメント ***	ここに注目！ー 乳幼児健診未受診者への対策は多くの市町村の課題であるが、毎年の累積値の積み上げを単に報告として用いるのではなく、日常業務を分かりやすい形で数値化して評価している点が注目される。その結果として、外国人家族という具体的な支援対象者が明確化でき、かつ「電話番号がすぐに変り連絡が取れない、昼間働いていて連絡がつかない、言葉が通じない、外国人登録は市にあるが帰国して住所地在らない、帰国してからの状況把握が、国際交流協会の協力により、手紙の翻訳、通訳との同道訪問などに結びつけることが可能となった」といえよう。 エビデンスは？ー 子育て支援の立場から乳幼児健診未受診者へのアプローチが必要とのかけこえは、高いものの、その方法論については個別の保健機関ごとの事例報告が散見されるのみである。有効な人的資源の活用方法、住民の同意を取りつけるために必要な条件などぜひともエビデンスの集積が必要である。(YY)



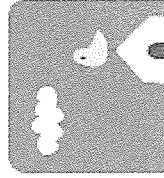
<b>湖西市市民健康課：乳幼児健診事業(未受診者追跡の強化)</b> 〒431-0442 静岡県湖西市古見 1044 (TEL) 053-576-4794、(FAX) 053-576-1150 (ホームページ) <a href="http://www.city.kosai.shizuoka.jp/">http://www.city.kosai.shizuoka.jp/</a>	
人口 44,487 人(出生数 425 人) 母子保健担当者:保健師・栄養士・歯科衛生士、全保健師数 8 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:市町村	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 湖西市では年齢が上がるにつれ健診の受診率が低下する傾向にあります。 平成 13 年度受診率は 1 歳 6 カ月児健診で 93%、3 歳児健診では 86%でした。 平成 14 年度では 1 歳 6 カ月児健診 95.8%、3 歳児健診 94.5%でした。 平成 14 年度では、3 歳児健診の未受診者に対し資料の再送付を普段行っている追跡にプラスしたため受診率が上がったと思われまます。 未受診者は主に外国人ですが、日本人の中で未受診のケースには養育面で心配があったり、虐待が疑われるケースがあるため追跡を強化し未受診者の状況を把握するとともに、受診率の向上に努める必要がありまます。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	発達の節目である 1 歳 6 カ月、3 歳児の時点で健診を実施し、疾病や発達障害の早期発見をする。 また相談を実施し、幼児の健康の保持増進と保護者の育児支援を行う。 健診の未受診者の追跡を強化することで、支援の必要なケースを見落とさず、フォローしていく体制を作る。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	あり
対象	幼児
実施期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月 5 年計画
事業内容	未受診者に対し、次回健診を受けるよう電話をかける。 電話が通じない、電話を掛けても未受診の者に対し、ハガキで誘いかける。 ハガキを出しても未受診の者に対しては、1 カ月間において 3 歳児健診のアンケートや検査のセプト 1 式を送付。 それでも未受診の者は、地区担当から電話で様子を確認したり、幼稚園・保育園等へ確認するなどして状況を把握する。 ■既存事業の工夫
協力機関	その他(国際交流協会)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	なし

今後の課題	平成15年度も継続事業。昨年度のグループから自主グループが立ち上がった。 平成15年度は自主グループの育成にも保健所として協力。 今年度のほっと・はーと・めいとクラブのピアを考えている。
キーワード	CG 虐待防止対策事業 虐待予防 ■虐待の発生予防
コメント	ここに注目！ー 保健機関を中心としたMCG(mother and child group)に先駆的に取り組んだ活動である。現在までに育児不安を抱えた母親の自主グループが立ち上がったという結果が得られ、構造や目的が具体的に他機関への情報としても有用である。コース終了後アンケート調査ならびに3年間終了後アンケート調査が企画されており、その調査結果が期待される。できればホームページなども用いて事業評価を公表できると、参加者にも他機関にも有益かもしれない。(YY)
コラム	保健機関における MCG 活動 虐待する母親の自助グループとして、社会福祉法人子どもの虐待防止センターや CAPNA(子どもの虐待防止ネットワーク)あいちらなどにおいて当事者同士が語りあうMCG(mother and child group)活動が始まり、虐待問題を訴える母親をケアすることで虐待の重症化を防ぐ(虐待予防)、分離母をケアすることで家族の再構築を図る(再統合)の役割が見出されている。保健機関においても、子育て不安等の悩みを抱えた母親同士が、保健師などのコーディネーターのもとに、小集団で語り合い、お互いに支え合う場を作り、地区担当保健師の継続支援と表裏一体となった支援としてのMCGの取り組みが行われている。その結果として、参加者が仲間と出会い、共感を得ることによる希望、自己肯定感の回復、社会的適応技術の発達などが認められる(中板育美 2002年)などの報告がある。(YY)

児童虐待に関する保健機関の役割は、虐待予備軍の悪化を防ぐ予防活動が必要と考え、平成16年度はこれまでの3年間の事業を評価し、定例的な事業として地域に定着させていくため、有効な虐待予防の支援体制について検討することにしました。そこで「ほっと・はーと・めいと・くらぶ」の効果について、東京医科歯科大学清水洋子氏の指導により「子育て支援におけるグループ療法の効果に関する調査票」を使用し、過去3年間のクラブ参加者を対象に、クラブ参加初期と参加後を振り返り、①「育児困難感」②「子育てに対する罪悪感」③「子どもとの関係」④「子ども以外との関係」⑤「共感・受容・孤独感」⑥「対処(自己表現・SOSの発信・他者への信頼、資源活用、家事罪悪感)⑦「グループの必要性」について保健師による聞き取り調査を実施し、現在分析中です。

愛知県半田保健所：虐待防止対策事業（ほっと・はーと・めいとクラブ）	
〒475-0903 愛知県半田市出口町1丁目45番地4 (TEL) 0569-21-3341、(FAX) 0569-24-7142 (E-Mail) handa-ho@pref.aichi.lg.jp	
人口	224,164人(出生数 2,305人)
母子保健担当者	保健師、全保健師数 8人(母子保健担当保健師数 2人) 区分: 都道府県保健所
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 虐待の相談事例が増え、また、核家族、少子高齢化、若年の妊娠等、子育てをしていく社会背景が変化していく中で、子育て不安、子どもがかわいくない、孤独等子育て中の親へのサポートが必要になってきている。虐待予防の視点でこれらの親に早期に係わりを持ち支援することが大切であると考え、虐待防止対策事業を実施した。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	育児不安を抱える母親等の増加、児童虐待が社会問題となっている。 家庭における育児機能の強化が求められる中、虐待問題も予防的見地から保健分野からも取り組む必要がある。そこで、育児不安を抱える母親を対象にグループワーク(MCG)を実施し、子育ての悩み等を表出することにより、自分の気持ちを整理し、また、他の母親の話を聞くことにより共感を覚え、自分の気持ちをコントロールできる母親が増えることを目的とする。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	乳児 幼児 母親
実施期間	平成13年9月～平成16年3月 3年計画
事業内容	2週間に1回、6回コースで実施。1グループ7～9人、2グループ。親子遊び後、母子分離をし、MCG方式でグループワークを実施。コーヒーブレイクを導入し、ゆったり話せる雰囲気づくりを配った。 ■個別支援や集団支援のツール開発
協力機関	地域のボランティア
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 保育士 その他(臨床心理士)
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	①コース終了後アンケート調査を実施。 ②3年間終了後アンケート調査実施し、その後の子育てへの気持ち等を把握

キーワード	サークル 保育所開放 ■ 地域の子育て支援の充実
***コメント***	ここに注目！— 人口 3,609 人の町で、月 1 回継続して町内 4 保育所を園庭開放し、保育所に入所していない子どもと保育所入所児との交流の場が設けられている。園庭開放が保育所単独で行われるのではなく、保護者の交流を大きな目的とし、評価として在宅の親子に参加状況や個別インタビューを行うなど保健活動の視点が入っている。人口規模の少ない自治体での有効な資源活用のモデルともなり得る事業である。今後、孤立しそうな家族への誘いかけの工夫やその結果についての検討も望まれる。 エビデンスは？— 保育や幼児教育分野では園庭開放による子ども・保護者の交流が盛んに行われている。その中から保護者の個別の相談に保育士が対応することで子育て不安が軽減されたなどの事例の報告は多数認められている。一方、通常の園庭開放は自由参加であり、参加を望まない家族の存在が課題でもある。この地域での経験が、孤立しそうな家族に対してもこうした取り組みが有効となりえるか、どのような工夫が必要なのかとのエビデンスが生まれることを大いに期待する。(YY)



桜江町役場健康福祉課：ひよこサークル		
〒699-4292 鳥根県邑智郡桜江町大字川戸 11-1 (TEL) 0855-92-1211、(FAX) 0855-92-0905 (E-Mail) hukusi@sakuraj.jp		
人口 3,609 人(出生数 20 人) 区分:市町村		
母子保健担当者: 保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 1 人)		
事業課題	■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減	
事業の背景	保育所に入所していない子どもは同年代の子どもとふれあう機会が少ない。またその保護者も保護者同士での関わりが少なく、不安を抱え込む人もいる。地域・保育所で何か取り組みができないか考えた。	
提案者	その他(住民の声、町保健師)	
事業のねらい・目標	・ 在宅の子どもと保育所の子どもがふれあひ関わり合うことで、遊びの楽しさを感じ、豊かな子どもに育ち合う。 ・ 保護者の育児に関する悩みや不安を周りの子どもたちを通して見つけ直し、考え合う。 ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する	
数値目標	なし	
対象	幼児 父親 母親 家族	
実施期間	平成 11 年 4 月 ~ 未定	
実施内容	毎月第 2 火曜日に、町内 4 保育所を園庭開放し、保育所に入所していない子どもと保育所入所児との交流の場をもうける。保育所の行事にも参加を呼びかける。	
事業内容	■ 個別支援や集団支援のツール開発	
	協力機関	保育園
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 保育士
	補助金・助成金	なし
事業の評価	在宅の親子や保育所に参加状況を聞く。各保育所毎月 2~3 組の参加があり、友達と遊ぶんだり、大きな遊具でダイナミックに遊ぶことが楽しいとの声あり。	
今後の課題	保育所開放日の PR、参加呼びかけの継続	

ここに注目！ ― 子どもと老人というテーマをうまく日常活動に取りこむが事業である。主に祖母が就園前の乳幼児と一緒に参加し、手遊び・紙芝居・自由遊び・昼食と座談会が毎月行われている。人口 22,283 人の町で出生数 183 人と少子高齢の町で、祖父母との同居世帯が多いという背景を逆に利用し、日中子守をしているが公園や児童館へ出向いても孤立してしまおうの出かける場所が欲しいという要望が事業に取り入れられている。現在月 1 回実施しているが、回数を増やして欲しいという要望があり、有用であると評価している。

エビデンスは？ ― 子どもの健全育成や保護者世代の育児不安の軽減のために、祖父母世代のパワーを利用する取り組み、三世代交流のための場作りである。看護分野では、こうした交流によりまず祖父母が、高齢期に入る前から生きがいと共通の話題が話せる友人・知人を持ち、健康に注意し、次世代の子供達や社会の動きに対し関心を持続することが、保健行動を活性化させ、要介護状態の予防につながる。孫を通して現役世代の若い祖父母が、次世代の両親が子育てしやすい環境を地域社会に作ることに期待できるといわれている。社会福祉協議会がコーディネートするボランティア活動などとして各地で取り組みが始まっているものの、その効果が誰のどのような課題にもっともよく現れるのか、今後検討が望まれる。(YY)

**祖父母会**

祖父母会は平成 11 年度からはじまりました。毎月第 4 月曜日、午前 10 時～正午に総合保健福祉センターで実施しています。平成 16 年度のメンバーは 27 人、毎月 20 組以上の参加があります。内容は手遊びや紙芝居、絵本などの後、自由遊びと参加者同士のおしゃべりの時間を多くとるようにしています。昼食（大人用、子供用のお弁当を準備、実費購入）を食べべて終わります。そのまま隣り合って児童館で（同じ施設にあります）遊んでいく方が多くなっています。参加者は、10 か月～就園前の子どもと祖母で、孫と同居が 60%、母親が働いているため日中の子育てのほとんどをしている祖母が 45%です。仕事を休んで別居の孫を連れてくる人もいます。「子育ての励みになる」「仲間ができて、おしゃべりが楽しみ」「祖父母会を名目に孫を連れて出られる」など、好評です。



<b>幡豆郡吉良町保健環境課(保健センター)：祖父母会</b>	
〒444-0516 愛知県幡豆郡吉良町大字吉田字大切間 17-3 (TEL) 0563-32-3001、(FAX) 0563-32-3144 (E-Mail) hokencenter@town.kira.lg.jp	
人口 22,283 人(出生数 183 人)	母子保健担当者:保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 5 人) 区分:市町村
<b>事業課題</b>	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
<b>事業の背景</b>	吉良町は祖父母との同居世帯が多く、日中子守をしているが公園や児童館へ出向いても孤立してしまおうの出かける場所が欲しいという要望があったため、子育て支援は家族を含めたものであると考え祖父母が孫を連れて集まる場を企画した。
<b>提案者</b>	住民 母子保健担当者
<b>事業のねらい・目標</b>	祖父母の子育ての仲間づくりをし、地域で孤立せず楽しく子育てできるように支援する。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
<b>数値目標</b>	なし
<b>対象</b>	乳児 幼児 母親 家族
<b>実施期間</b>	平成 14 年 4 月～平成 19 年 3 月 5 年計画
<b>事業内容</b>	主に祖母が就園前の乳幼児と一緒に参加する。内容は手遊び・紙芝居・自由遊び・昼食と座談会である。個別に保健師の育児相談も行っているが参加者同士で情報交換したり相談し合うことが多い。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化
<b>協力機関</b>	地域のボランティア
<b>住民参画状況</b>	なし
<b>従事者内訳</b>	保健師 その他(祖母と同世代の保健師が講師として参加)
<b>補助金・助成金</b>	なし
<b>今後の課題</b>	現在月 1 回実施しているが、回数を増やして欲しいという要望があり、自主活動について検討していきたいと考えている。
<b>キーワード</b>	子ども 育児不安 ■地域の子育て支援の充実

御前崎町 健康福祉課：チャイルド・くらぶ(地域サークル)	
〒421-0602 静岡県榛原郡御前崎町白羽 5403-20 (TEL) 0548-63-6861、(FAX) 0548-63-2517	
人口 12,000 人(出生数 110 人)	
母子保健担当者：保健師、全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分：市町村	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	子育て中の親子に会わずに子育て生活をしており、母子が孤立していると強く感じました。虐待傾向で問題としてあがるケースも、町内に親戚や友達がいらないなどの点の問題として上がり、孤立した子育てをしている。孤立した子育てをなくし、虐待防止はもちろん楽しい子育てしてほしいと思います。サークル活動を始めました
提案者	住民 母子保健担当者
事業のねらい・目標	サークルでの仲間づくりから虐待防止
	チャイルドくらぶでは、親子遊びの学習、地域のひととのふれあい、保育園児学など地域施設との交流保健師が親子とふれあう時間を増やし、親子との信頼関係の構築と乳幼児の発達の遅れなどの早期発見
	■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
	■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	なし
実施期間	平成 15 年 6 月 ~ 平成 16 年 3 月 1 年計画
実施内容	地域サークルでは、地域の区民館を会場として利用。住民(母親)が自主的に開催 サークルでは、栄養士によるおやつづくりもこなう。
	初回におやつ会を開き、サークルの PR と仲間作り役立てました。 母親たちとの連絡手段は、メールで行い、気軽に他の相談も受けられるようにしました。 同サークルの母親達もメールで情報交換をしています。
事業内容	協力機関 保育園 幼稚園 地域のボランティア
	住民参画状況 計画から参加 実施主体側として
	従事者内訳 保健師 栄養士
	補助金・助成金 なし
事業の評価	事業実施中
キーワード	子ども 育児不安
	■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防 ■食育の推進

## \*\*\* コメント \*\*\*

ここに注目！— 孤立した子育てをなくし、虐待防止はもちろん楽しい子育てにしてほしいとの思いから、住民(母親)が自主的に開催するサークルを立ち上げた。サークルでは、栄養士によるおやつづくりや保育園児学による地域との交流などが行われており、その連絡はメールで行い、保健師がメールで相談も受けている。母親同士もメールで連絡しあっている。活動事業を展開する方法(母との連絡や交流方法)に楽しさが感じられとても暖かい。

エビデンスは？— 子育てを支援するネットワークづくりには、長い経験の蓄積がある。例えば、愛育班活動や食生活改善推進員、母子保健推進員による地域活動など母子保健行政と住民とが一体となった半世紀以上の歴史を持つ活動が現在も継続されている。近年では保育や社会福祉の分野を中心とした子育てネットワークの一の養成や母親同士の自主グループづくりも盛んである。その組織構造として、歴史的には住民参画(community participation)ではあっても上意下達型の情報伝達が行われていたものから、近年ではヘルスプロモーションの理念に基づいた住民のエンパワーを目的とするものに変わっている。この事業においても、ヘルスプロモーションの視点がよく生かされている。(YY)

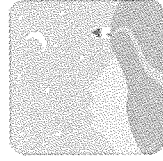


<b>王寺町役場 保健福祉課 健康管理係：ちびっこクリーン活動</b>	
〒636-8511 奈良県北葛城郡王寺町王寺 2 丁目 1 番 23 号 (TEL) 0745-73-2001、(FAX) 0745-32-6447 (E-Mail) yawaragi@town.oji.nara.jp (ホームページ) <a href="http://www.town.oji.nara.jp/">http://www.town.oji.nara.jp/</a>	
人口 23,539 人(出生数 206 人)	
母子保健担当者:事務・保健師・栄養士・歯科衛生士・その他(医師、歯科医師、臨床心理士、保育士、眼鏡士、助産師、看護師)、全保健師数 8 人(母子保健担当保健師数 6 人) 区分:市町村	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	1. 王寺町内にゴミを捨てている場所がある(道路・川・公園など) 2. ゴミのポイ捨てをする人がいる
提案者	住民
事業のねらい・目標	1. ゴミのポイ捨てがなくなり、きれいで安全な住みよい町になる 2. 子どもの頃からゴミを捨てないというマナーが身につく ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	あり
対象	幼児 学童 父親 母親 家族
実施期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月 5 年計画
事業内容	1. 子育て教室や乳幼児健診などの機会に情操教育の一貫として、ゴミを捨てないというマナーを呼びかける 2. クリーンキャンペーンに親子で参加できるように呼びかける 3. 啓発用の子どもにわかりやすい紙芝居・リーフレットの作成
協力機関	その他(自治会)
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 保育士
補助金・助成金	なし
事業の評価	○クリーンキャンペーンに参加する親子が増える(増加傾向) ○ゴミとマナーをテーマにした紙芝居を親子に見せる回数が増える(増加傾向) 事業実施前
取り組みの事業に関するホームページ	<a href="http://www.town.oji.nara.jp/">http://www.town.oji.nara.jp/</a>
キーワード	マナー

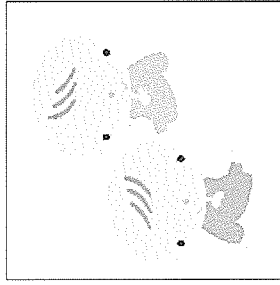
\*\*\* コメント \*\*\*  
ここに注目！— ゴミのポイ捨てをなくすというマナーを子どもから身につけるという社会規範に基づいて、保健活動を展開している点が新しい。対象や取り組む方向性が現代的な感覚に満ち溢れている。今後、社会貢献、子育て、まちづくりなどさまざまな展開も予想される。同町には特技ボランティアを募集し、ボランティアの特技や利用者の要求に応じて乳幼児の集まりの場に派遣する事業もあり、その先進性、発想の柔軟性は特筆に値する。

エビデンスは？— 通常こうした活動は市民グループの自主活動で取り組まれており、その場合には、市民としての自主性に基づくものである以上、事業としての評価は困難と思える。この事業では評価指標として、クリーンキャンペーンに参加する親子が増えること、およびゴミとマナーをテーマにした紙芝居を親子に見せる回数が増えることを挙げ保健活動としての効果測定も目指している。こうした数値目標を設定することで、その目標達成に必要な手法や資源が科学的に検証される可能性があり、評価結果をおおいに期待したい。(YY)

コラム 特別なニーズを持つ住民グループへのアプローチ  
保健活動においてより幅広い住民の課題に応えることの重要性和ともに、より困難を抱えたグループへの個別のアプローチの重要性も認識されてきている。特別なニーズを有するグループの課題の解決から地域全体の健康増進へつなげる手法である。次の4つの事業はそれぞれ障害児・者や外国籍家族、多胎などターゲットとして選ばれているグループは異なっているものの、地域の中でそうした個別の保健ニーズを持つ住民グループを的確に捉え、保健事業として企画、事業化することの有用性は、国際保健における focus group discussion による検証を比喩として、さまざまに実証されつつある。この場合重要なことは、その評価として量的な評価よりも、質的評価に重点をおく必要がある。事業評価として数値化が求められている実状から、同じ評価方法でこれらの事業に対応すると思わぬ誤解や間違った評価につながる可能性もあり留意が必要である。(YY)



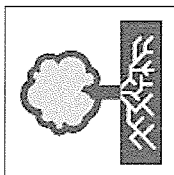
今後の課題	自主グループの育成
キーワード	ふたご、多胎児、育児支援 ■ 地域の子育て支援の充実
*** コメント ***	
ここに注目！	多胎児を持つ家族という育児支援としてニーズの高いターゲットへの取り組みである。医学的な知識や社会資源の少なさなど特有の不安を持つ母親への情報提供や母親同士の情報交換、先輩ママ達の体験談を聞くなどの交流会が行われている。自主グループ数の増加を当面の目標としたことで、うまく説明責任を果たせる可能性が高い。
エビデンスは？	多胎児の発生頻度は相対的に増加しており、かつ虐待の発生頻度も高いことなど家族の不安軽減は解決すべき重要な課題である。医療機関が主催するものや保健機関が主催するものなど活発に行われているが、不安の軽減という目標は評価が困難な事が多い。事業の評価として「クラブ実施後のアンケート」による質的検討とともに「教室終了後の自主グループの数」が挙げられており、今後、自主グループ数に与える事業実施上の要因を分析することなどから、こうした交流の場がただあればよい、という評価から、この点で有益というエビデンスが得られる可能性がある。(YY)



さいたま市保健所：保健センター事業ふたごっこクラブ	
〒338-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地 (TEL) 048-648-2267, (FAX) 048-648-2087	
人口 1,057,365人(出生数 10,528人)	
母子保健担当者: 事務・保健師・栄養士・歯科衛生士、 全保健師数 99人(母子保健担当保健師数 61人) 区分: 政令市・特別区(本庁・保健所等)	
事業課題	■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	近年、医療技術の発展に伴い、双子・三つ子を含めた多胎児の出産が増えている。多胎児の妊娠は、とてもうれしい反面、出産や育児の事がイメージできないなど、具体的な情報提供が単胎に比較して不十分であるため、より不安な気持ちを抱くことがあることから、双子などの育児支援事業を実施することが重要であると考えた。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	1. 単胎と比較しハイリスクである多胎の妊娠、分娩に対して適切な保健指導や相談を行い、妊婦の不安の軽減を図る。 2. 多胎児特有の育児不安を持つ母親同士の情報交換ができる場とする。 3. 先輩ママ達の体験談を聞く ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	乳児 父親 母親 妊産婦
実施期間	平成15年4月～平成16年3月 1年計画
事業内容	1. さいたま市独自のテキスト「ふたごっこクラブ」を作成。(医学的な知識や社会資源についての情報の提供) 2. 多胎児の親たちとの交流会 3. 託児の実施 ■ 既存事業の工夫 ■ 相談機能の強化
協力機関	地域のボランティア その他(助産師会)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	なし
事業の評価	1. ふたごっこクラブ実施後のアンケートにより内容の検討 2. 教室終了後の自主グループの数 ■ 今後も継続する

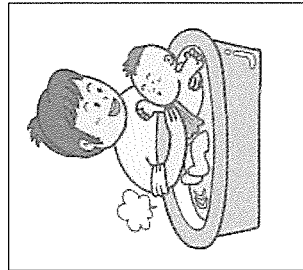


取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子ども 育児不安 母子保健 栄養 運動 食生活 歯 ■地域の子育て支援の充実 ■病気や障害のある子どもへの支援
***コメント***	障害児や発達に問題のある児を対象とした音楽療法の実施。障害児に対する音楽療法は、親もリラックスでき、子どもも喜んで日頃のストレスを発散でき有効な取り組みである。障害児や発達問題を抱えている子どもは、日頃の生活自体が閉塞的になりやすく、音楽を紹介したグループ遊びなどは、親にとっても参加しやすく歓迎されることを経験している。人口規模からみても、ほぼ地域の障害や発達の問題を抱えた子ども全員の全員が参加できると考えられ有効な取り組みと評価できる。(TN)



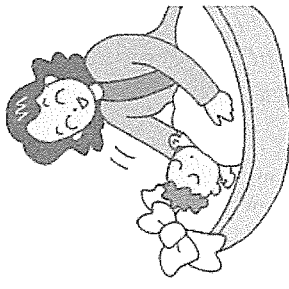
飯南町役場住民福祉課ふれあいセンターほけんふら屋 療育教室(音楽療法サークルM)	
住所 〒515-1302 三重県飯南郡飯南町横野 885 (TEL)0598-32-8020 (FAX)0598-32-4634	
E-Mail hokenfu@town.iinan.mie.jp ホームページ <a href="http://www.town.iinan.mie.jp">http://www.town.iinan.mie.jp</a>	
人口 5,997 人(出生数 49 人)	
母子保健担当者 保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 1 人) 市町村(保健センター等)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)
事業の背景	障害児や発達に関して観察が必要な児及び保護者を対象に音楽療法や遊びを通して発達を促したり、他の児や保護者と交流を行うことで心身ともにいきいきと過ごせる空間を提供することが必要であると考えた。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	障害児や発達に関して観察が必要な児に対し、音楽療法をおいて発達を促し、心身の安定を図る。また保護者等相互の情報交換、交流を図り支援していくことを目的とする。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標なし
対象	幼児 学童 思春期 父親 母親 家族 関係者 関係機関
実施期間	平成 13 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 5 年計画
事業内容	音楽療法士による音楽療法を行う。内容は、保護者の代表、音楽療法士、担当者等が毎回決める。音楽に合わせてみんなで歩く。音楽に合わせて好きな楽器を鳴らす。季節の歌を歌う。スクリーンやビデオなどを使用し、音楽に合わせて視覚や感覚を刺激する。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化
協力機関	子育て支援センター 保育園 学校 地域のボランティア その他
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 保育士 教員 その他(音楽療法士)
補助金・助成金	なし
事業の評価	なし
今後の課題	なし

事業の評価	①大半が実家に帰っている時期であっても、新生児期の育児に対する母親の不安は強く、早期に支援することにより不安の軽減につなげることができたと考える。また、家庭と保健師とのハイプが早期に出来ることにより、電話等で必要な時にすぐに相談に応じることができた。／②産婦人科と連携することにより、早期にスムーズに家庭に入り育児支援することができた。／③病院内助産師と支援内容の情報交換ができたことにより、病院内での支援内容を考慮した上で、母親を混乱させることなく地域での育児支援につなげることができたと考える。
今後の課題	①訪問を希望しないハイリスク親子へのかかわりをどうするか。ハイリスク基準を設定し、希望の有無にかかわらず訪問対象とするか、全数訪問とするか検討中。／②早期に母子を支援し、虐待予防につなげるためにも、母子健康手帳交付時に実施している妊婦アンケートの情報及び妊婦健診の情報をどのように生かす産科と連携をいかに今後検討していく必要がある。／③夫の育児参加への働きかけをしていく。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	新生児訪問 ■地域の子育て支援の充実 * * * * * コメント * * * * * 周産期からの育児支援に対する取り組みであり、市内1カ所の分娩施設(総合病院)産婦人科と連携、退院後の保健師の家庭訪問に繋げ、必要に応じて医師、福祉事務所と連携をとるシステムを構築している。保健と医療機関の連携のモデル。新生児期に膨らむ子育て不安を医療機関と保健機関の連携により防止し、その後の一貫した子育て支援へと結びつける。多くの地域で計画されるが、実施にはさまざまな困難がともなうシステムであり、多機関、多職種連携が機能している点で評価したい。(TN)



尾鷲市福祉保健課 ①健やか赤ちゃん訪問事業	
住所 〒519-3652 三重県尾鷲市栄町 5-5 (TEL)0597-23-3871 (FAX)0597-23-3875 E-Mail phteam10@beach.ocn.ne.jp	
人口 24,352 人(出生数 169 人) 母子保健担当者:保健師 栄養士、全保健師数 8 人(母子保健担当保健師数 3 人) 市町村(保健センター等)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)
事業の背景	県健康福祉部こども家庭チームから児童虐待は早期予防が課題であり、新生児期からの母子保健活動での取り組みが重要であるとの提案があり、産婦人科医及び助産師等との連携のもと早期新生児訪問による保健師の介入により育児支援と同時に虐待防止につなげる対応が重要ではないかと考えた。
提案者	その他(三重県健康福祉部こども家庭チームチームマネージャー)
事業のねらい・目標	①母親が身体的精神的に不安定にならな、新生児の時期から母子に関わり育児を支援していく。②医療機関(産婦人科)との連携をはかる。／③虐待の予防及び早期発見につなげるための、家庭とのハイプ文りに努める。 ! 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ! 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標あり
対象	新生児 乳児
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 継続
事業内容	①尾鷲総合病院(市内の出産可能病院1カ所のみ)の産婦人科の主治医及び病棟看護師長より退院時に保健師の訪問を勧めもらう(保健師作成の訪問のお知らせを配布)。／ ②訪問希望者より提出された依頼書を保健師に送付してもらう。／③1ヶ月健診までを目安に保健師が訪問する(必要に応じ、栄養士につなげる)。／④必要に応じ、小児科医、産婦人科医及び社会福祉事務所と連携をとる。／⑤医療機関に訪問報告書を提出する。 ■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進
協力機関	病院
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	なし

<b>東京都杉並区杉並保健所 産後のメンタルケアの充実(4か月健診へのEPDS導入)</b>	
住所 〒167-0051 東京都杉並区荻窪 5-20-1 (TEL)03-3391-1025 (FAX)03-3391-1927 E-Mail sui50040@city.suginami.tokyo.jp	
人口 524,835 人(出生数 3,655 人) 母子保健担当者 事務 保健師 栄養士 歯科衛生士 その他(医師、歯科医師、 全保健師教 50 人(母子保健担当保健師教 50 人) 政令市・特別区(本庁・保健所等)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	育児情報やマニュアルが氾濫する一方で、身近な相談者が不在で孤立した子育てをする中で、産後のうつ状態から育児がうまくできなかつたり、虐待の恐れがある母親を早期発見し、支援していく必要性が高まってきた。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	健診受診率が高い4か月健診において、乳児の健診はもとより、母親に焦点をあて、エジンバラ産後うつスケール(EPDS)を用いてうつ傾向を発見し、育児の支援や虐待の予防を図る ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標あり
対象	母親
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 4 年計画
実施内容	4か月健診のお知らせに、EPDSのメンタルアンケートを同封し、健診当日に持参してもらおう。高得点者に対し保健師が二次質問用紙を基に面接し、状況に応じて地区担当の継続フォロー、グループカウンセリング、保護者のこころの相談事業等へつなげていく。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■ケアシステムの構築
協力機関	その他(東京都精神医学総合研究所)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 事務職員 その他(看護師)
補助金・助成金	なし



事業の評価	14年度集計によると4か月健診の中で9.5%の母親が高得点者であり、この中には従来の児の相談だけでは把握できなかった母親が含まれていた。そのうち52%は助言のみで終了。34%が地区フォロー、5%がグループカウンセリング、2%が精神保健相談に繋がっている。18点以上の高得点者は医師の相談と地区フォロー、中得点者はグループカウンセリングへ繋がる傾向があった。この結果、15年度から「保護者のこころの相談」事業の開始となった。 ■今後も継続する
今後の課題	15年度新規事業の「保護者のこころの相談」及びグループカウンセリングの活用と評価及び高得点者の1歳6か月健診での対応について検討していく。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	産後うつ病EPDS(エジンバラスケール) ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防 ***** コメント ***** 産後うつ測定尺度であるEPDSスケールを用いたスクリーニングにより、母親のうつ状態を早期に発見し、適切な援助を行うことにより子ども虐待の一次予防を行おうという取り組み。1年間のパイロット事業を評価した後に、本格的な事業とするプロセスが評価できる。また、研究段階と思われる取り組みであるが、実施機関が増加してきている。虐待の一次予防としての効果が期待されている。(TN)

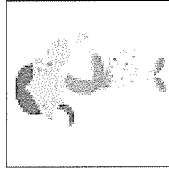
事業の評価	乳児健診でのスクリーニングされた事例への援助評価と1歳6ヶ月健診や3歳児健診での追跡調査の実施により、スクリーニングの精度管理を行っている。MCG等のグループ支援については、個別援助評価との連動でグループ評価指標を考案中 ■数値目標を評価した
今後の課題	よりコンパクト化を目指す
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子どもの虐待予防活動の展開 ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防
***** コメント *****	南多摩保健所管内各市と連携し、虐待早期スクリーニングと在宅支援システムを開発、早期に把握された対象のアセスメントによりケアプランを作成し、保健所におけるMCGと市によるグループカウンセリングを連携して実施している。保健所管内で、虐待の一次予防のための手法を開発し地域システムを構築している。非常に優れたモデル的取り組みである。(TN)



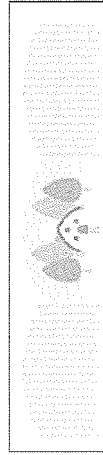
東京都南多摩保健所 子どもの虐待予防活動の展開	
住所	〒206-0025 東京都多摩市永山2-1-5 (TEL)042-371-7661 (FAX)042-375-6697
E-Mail	S0000344@section.metro.tokyo.jp
ホームページ	<a href="http://www.kenkou.metro.tokyo.jp/minimitama/index.html">http://www.kenkou.metro.tokyo.jp/minimitama/index.html</a>
人口	11,907,350人(出生数, 3,259人)
母子保健担当者: 事務 保健師、全保健師数	17人(母子保健担当保健師数3人) 都道府県保健所
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	管内市による虐待死事件の発生や子育て困難を抱く親の相談の増加に伴い、きめ細かい親支援の重要性の認識が高まった。そこで、全数を容易に把握できる各市の母子健診事業に着目した虐待予防活動のシステム構築と具体的手法開発を目指して、保健所から各市に共同開発を提示した。
提案者	その他(地域保健推進室 計画調整係 保健師)
事業のねらい・目標	地域における虐待予防システムの構築(虐待の早期発見・早期対応、在宅支援技術の向上と地域フォローアップ資源の整備) ! 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ! 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標なし
対象	乳児 父親 母親 家族
実施期間	平成12年4月～平成16年3月 5年計画
事業内容	各市の母子保健システムを活用した虐待予防群・虐待群のスクリーニングと在宅支援システムの開発(虐待要因一覧表の作成とスクリーニングのための子育てアンケートの作成・虐待予防検討会の設置(アセスメント・ケアプラン作成)および在宅支援の受け皿としてMCG(保健所)とグループカウンセリング(市)を連携しながら実施。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■ケアシステムの構築 ■マニュアル・ガイドラインの作成 ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	保健センター・保健所 大学・研究機関 民間相談機関 その他(人権擁護委員、児童館等)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 事務職員 保育士 その他(民間団体のヘルパー)
補助金・助成金	その他(14年度までは日本看護協会)

<b>遠別町福祉課 ママとあそぼ・ひよこクラブ</b>		
住所 〒098-3543 北海道天塩郡遠別町字本町3丁目37 (TEL)01632-7-2111 (FAX)01632-7-2621 E-Mail happy@town.embetsu.hokkaido.jp ホームページ <a href="http://www.town.embetsu.hokkaido.jp/">http://www.town.embetsu.hokkaido.jp/</a>		
人口 3,490人(出生数 27人) 母子保健担当者:事務 保健師 栄養士、全保健師数5人(母子保健担当保健師数3人) 市町村(保健センター等)		
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減	
事業の背景	乳幼児と母親が交流する場が少ない上に、積極的に友達を求めざるも少ない現状がある。／母子の友達作りを中心に、家庭では出来ない遊びや体験を行政が提供する必要がある(あったため。(民間サービスが無い)／※平成6年6月より継続開催中。(実施期間の回答は、質問形式上、母子保健計画の期間を記入)	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	親子の遊び・交流を通じて、子育てや母子の仲間作りを行うこと / 母子に集団の場を提供して、母親が子供の成長を客観的に理解し、仲間作りを行う機会とする。また、運動や交流を通じて家族の健康を考えるための支援を行う。 ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	数値目標なし	
対象	母親 その他(保育園・幼稚園に通園していない乳幼児)	
実施期間	平成15年4月～平成25年3月 10年計画	
実施内容	・自由遊びを中心に、リズム体操・親子クッキング(軽食 or おやつ)・工作・外遊び・バス遠足・救命講習など。／・保育園・幼稚園訪問、高齢者との交流／・全対象者にPRする他、療育的支援が必要と思われる母子や転入者には随時参加勧奨している。 その他(記入なし)	
事業内容	協力機関	保育園 幼稚園 教育委員会 消防署 その他(食生活改善協議会)
	住民参画状況	その他(毎年度アンケートと意見交換により、実施内容に参加者の要望を活かしている。)
	従事者内訳	保健師 栄養士
	補助金・助成金	市町村
事業の評価	・継続参加者が多いことや、アンケートから、親子・母親同士の交流の場として機能していると評価する。幼稚園へ入園する児が多いので、入園前の交流としても好評と思われる。	

今後の課題	・母親たちの意見・要望が表出され、教室の運営に反映できる。／・教室への積極的参加を得られる教室運営	
取り組みの事業に関するホームページ		
キーワード	子ども 育児不安 ■地域の子育て支援の充実 ■病気や障害のある子どもへの支援 ■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防 ■食育の推進	
*** コメント ***	子どもを中心とした乳幼児と母親の交流の場であるひろ場事業を行政が実施している。この事業を通して高齢者とのふれ合い、保育園や幼稚園訪問も企画しており、総合的な子育て交流事業として展開している。地域における子育て支援として、スタンダードな取り組みであるが、高齢者との世代間交流などきめ細かい対応をしている点が評価できる。人口規模からみて、地域の全就園前の子どもと親が利用できる事業になっていると考えられ、小規模自治体のメリットである。(TN)	



遠別町の子育て支援として、教育委員会主催の子育て支援の教室や、絵本の読み聞かせ事業、その他幼稚園や保育園の一般開放を実施している。平成17年度から『ママとあそぼ・ひよこクラブ』を教育委員会の上記事業と共催実施の方向で検討している。(対象者が同じである等の理由から) また、福祉課で毎週火曜日午前中に実施している『けんこう相談』の時間を利用して、乳幼児の交流のためにスペースを開放(ひよこタイム)しているが、こちらの拡大を計画中である。



今後の課題	摂食支援に関する地域の情報収集、提供 早期からの発達支援システムの構築
取り組みの事業に関するホームページ	<a href="http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/15/1550/index.htm">http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/15/1550/index.htm</a>
キーワード	摂食 摂食障害 発達支援 ■ 地域の子育て支援の充実 ■ 虐待の発生予防
***コメント***	■ 病気や障害のある子どもへの支援 ここに注目！ 本事業は、摂食機能発達遅滞児の親子に対して、摂食相談後の状況報告や、食べる機能を育てる食事づくりと食事介助の体験交流会が実施されたことに、大きな特徴がある。とすれば医療に押し込まれてしまう課題を地域保健活動の視点から取り組んだ興味深い事業である。評価として、相談会や研修会への参加人数が示されているが、もともと幅広い対象者を想定しているわけではなく、無理に数値にこだわることよりも、「保護者、関係者に対する意識やニーズ調査」などの質的評価に重点をおいた取組が有用性の説明には適切と考えられる。(YY)

不適切な養育を個人で抱え込まず多角的なアセスメントを基に支援計画の共有を遂行するほか、平成16年度からは、**アクセス** (図1) で記録を一元管理し母子保健に関わる職種が共有ファイルで記載し必要時カンファレンスや所長閲覧等の体制整備や所内検討・通告の様式に活用している。

<p>平塚保健福祉事務所 保健福祉課 : 地域における摂食機能発達支援検討事業</p> <p>〒254-0051 神奈川県平塚市豊原町 6-21 (TEL) 0463-32-0130、(FAX) 0463-35-4025 (E-Mail) <a href="mailto:Hirahofuku.1577hofuku@pref.kanagawa.jp">Hirahofuku.1577hofuku@pref.kanagawa.jp</a> (ホームページ) <a href="http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/15/1550/index.htm">http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/15/1550/index.htm</a></p> <p>人口 317,000 人(出生数 2,700 人) 母子保健担当者: 事務・保健師・栄養士・歯科衛生士・その他(歯科医師、福祉職、精神保健福祉士)、 全保健師数 12 人(母子保健担当保健師数 4 人) 区分: 都道府県保健所</p>	
事業課題	■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	心身に障害のある児の多くに摂食機能の発達の遅れや摂食行動の異常が認められる。食べる意欲は生きている意欲であり、人が生きていくための基本機能となることから出生後早期から発育発達を考慮した専門的指導が望まれるが、保護者、関係者の問題意識は少ない。地域における普及啓発及び関係者が連携した摂食に関する発達支援が必要。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	地域における障害者の保護者や関係者に摂食機能の発達支援の普及を図り、支援のあり方、連携の仕方について検討することにより、地域の療育支援の充実を図る。 ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	乳児 幼児 父親 母親 関係者・関係機関
実施期間	平成 13 年 4 月 ~ 平成 16 年 3 月 4 年計画
事業内容	<p>1 個別相談 ①専門相談 ②一般相談</p> <p>2 摂食機能発達遅滞児の親子の交流会</p> <p>3 研修会</p> <p>4 指導媒体の作製</p> <p>5 検討会</p> <p>交流会では摂食相談後の状況報告や、食べる機能を育てる食事づくりと食事介助の体験等を実施。</p> <p>■ 既存事業の工夫 ■ 相談機能の強化 ■ 個別支援や集団支援のツール開発 ■ ケアシステムの構築 ■ マニュアル・ガイドラインの作成 ■ 人材育成の強化(研修等) ■ 調査・研究 ■ その他(障害者サービス事業実施施設)</p>
協力機関	保健センター・保健所 学校 大学・研究機関 診療所 その他(障害者サービス事業実施施設)
住民参加状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士 医師 歯科医師 歯科衛生士 その他(理学療法士)
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	<p>○ 各事業内容の実績(実施回数、参加者数)</p> <p>平成 13・14 年度実施状況</p> <p>1 個別相談 ①専門相談 実人数 21 人、延人数 30 人 ②一般相談 実延人数 9 人</p> <p>2 交流会 3 回、17 組、37 人</p> <p>3 研修会 2 回、67 人</p> <p>5 検討会 2 回</p> <p>○ 保護者、関係者に対する意識やニーズの調査実施による評価</p>

・・・コメント・・・

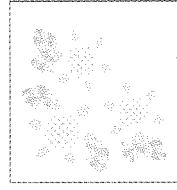
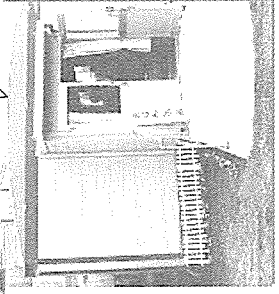
ここに注目！— 人口 15,523 人、出生 90 人の町で、障害児者に対して専門的な療育機関等十分ではないと推測される中で、住民ニーズに基づいて事業が企画され、ゴールとして行政施策（障害児・者サポートセンターの設置）にまで、つなごうとの意図はまさに保健機関の面目躍如である。月1回の定例会を基本とし、障害児親子水泳教室や障害児放課後サークル、年1回のありんこふれあい広場（地域住民との交流）などの活動を通して、障害を持つ子どもと親、教育、就労に関する問題を話し合い、共に活動することによって、障害児者が住み良い街づくりへと発展させるという目的も明確である。今後、目標実現のためには、きつちりした評価と説明責任を果たすことが必要である。（YY）

保健師から

従事者とは名ばかりで、相談役程度の役割しか果たせていません。今年3月3日に「ありんこの家」開所式を迎えることができましたが、保護者の方のパワーには頭の下がります。



放課後サークル  
&  
ありんこの家開所式  
&  
りんこふれあい広場



高野口町役場住民課：ありんこの会	
〒649-7205 和歌山県伊都郡高野口町名倉 (TEL) 0736-42-3311、(FAX) 0736-42-0888	
人口 15,523 人(出生数 90 人)	区分:市町村
母子保健担当者: 事務・保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師 5 人)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	障害を持つ子どもの子育てのうえで、同じ思いを持つ保護者が集い、活動できる場がほしいとの要望があり、会を発足。
提案者	住民 その他(障害を持つ子どもの保護者)
事業のねらい・目標	障害を持つ子どもと親、教育、就労に関する問題を話し合い、共に活動することによって、障害児・者が住み良い街づくりへと発展させる。障害児・者サポートセンターを持つことが目標 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	なし
対象	乳児 幼児 学童 父親 母親 家族 関係者・関係機関
実施期間	平成 11 年 4 月 ~ 未定
事業内容	月1回の定例会を基本とし、障害児親子水泳教室や障害児放課後サークル、年1回のありんこふれあい広場(地域住民との交流)を行っている。 ■ その他(障害を持つ子どもの保護者は正会員、その他趣旨に賛同してくれる賛助会員で構成)
協力機関	福祉事務所 教育委員会 地域のボランティア
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	団体 その他(取り組みの内容によって基金の交付を受けることもある。)
事業の評価	■今後も継続する
今後の課題	活動をより安定したものとし、情報交換・障害児児童保育・グループホーム・相談窓口を兼ね備えた障害児・者サポートセンターを設立したい。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	障害児支援グループ ■地域の子育て支援の充実 ■病气や障害のある子どもへの支援

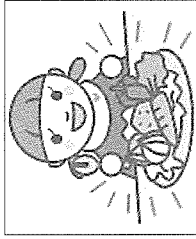
事業の評価	2 回実施した中で、参加者数(特に父親)が増加してきており、家族ぐるみでの交流も見られてきている。 育児参加が母親だけでなく父親へも浸透してきていると思われる。 また、この事業を行った後には育児サークルへの参加人数も増えて来ており仲間づくりの効果はあったと考えられる。 ■今後も継続する
今後の課題	フィリピンの料理だけでなく、手軽に作れる日本料理等の講習会を通して、一人一人が主体的に参加できるようにプログラムを作っていきたい。
キーワード	子ども 育児不安 ■地域の子育て支援の充実
*** コメント ***	ここに注目！ ― 外国籍の母親を講師とした料理教室と試食後の座談会。メニューから一緒に計画するなど参加者が主体的に取り組める工夫もある。2 回実施した中で、参加者数(特に父親)が増加し、家族ぐるみでの交流も見られたこと、またこの事業を行った後には、育児サークルへの参加人数も増え仲間づくりの効果はあったという。個別のニーズを適切にくり上げて事業化に持ち込まれている。評価が良好であることから継続化にむけてのステップがぜひ望まれる。(YY)



西城町保健福祉総合センター しあわせ館 健康福祉課 : フィリピン料理講習会(おひさま百科)	
〒729-5742 広島県比婆郡西城町中野 1339 (TEL) 08248-2-2202、(FAX) 08248-2-2223 (E-Mail) (ホームページ)	
人口 4,800 人(出生数 28 人)	
母子保健担当者: 事務・保健師・栄養士・その他(ボランティアコーディネーター)	
全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分: 市町村	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	過疎化が進み、高齢化率 41%の町内で、少ない子どもを子育てしていく母親の育児不安や孤独感があつた。 そのため、育児だけにとらわれず、いろいろなことを体験しながら仲間づくりや人間関係を築いていく中で、西城で子育てしているから良かったと思えるお母さんや西条さんが好きといえる子ども達を育成していきたいため。
提案者	住民 母子保健担当者 その他(日本語教室のスタッフ)
事業のねらい・目標	海外から来られているお母さん方を講師とし、異国の文化とふれあったり、料理を通して言葉の壁を越えて、育児に対する悩みや不安をお互いに理解し合いながら、仲間意識を高めて町内で会った時に気軽に声かけができるようになっていく。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	新生児 乳児 幼児 学童 父親 母親 妊産婦 家族
実施期間	平成 14 年 1 月 ~ 平成 15 年 1 月 1 年計画
事業内容	2 回実施。フィリピンの食材を注文し、フィリピンのお母さん方を中心に講師となってもらい、参加者が主体的に取り組めるよう、メニューから一緒に計画をしてもらって、仲間づくりや日本のお母さんとの交流が気軽にできるよう、試食の後に座談会を設置し、また子どもの保育のときはサポーターの方に入ってもらって安心して実施した ■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進
協力機関	子育て支援センター 教育委員会
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 栄養士 事務職員 保育士 その他(ボランティアコーディネーター)
補助金・助成金	なし



今後の課題	が、いかに持続できるかは、定期的な健康教育が望まれるところである。 継続的に健康への意識を高めていける健康教育のありかたについて、学校との連携が不可欠である。
キーワード	食生活改善推進委員      ■食育の推進
コメント	・・・・ コメント ・・・・ ここに注目！— 25年以上継続して実施している事業の成果をさらに秀麗させようとする試みである。既に効果の確立された手法を確実に展開する姿勢は保健事業を進めていく上で非常に高く評価できる。また、今後の課題についても充分検討されており、将来における事業全体の見直しの可能性を考慮していることは特筆に値する。 エビデンスは？— 事業の評価を行う上で、既存の知見に基づいた仮説を構築しており、この事業の成果を評価することによって新たなエビデンスが加わることが期待できる。(ST)



<b>和知町保健福祉課：みらい君の食生活支援事業へのサポート</b>	
〒629-1121 京都府船井郡和知町字本庄小学今福 11 番地の 3 (TEL) 0771-84-0049、(FAX) 0771-84-2179	
人口 4,058 人(出生数 14 人) 母子保健担当者:事務・保健師、全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 2 人)      区分:市町村	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	生活習慣病の発症には食生活等の生活習慣が大きく寄与することは明らかであり、自らの考えで生活行動が決まり始める少年期に、正しい食習慣について理解し、実践することは有効な生活習慣病予防の一つである。 対象である 6 年生の健康チェックによると「朝食を食べないもしくは少しだけ食べる」44.5%、「牛乳は飲まないもしくは時々」57.5%、「魚が嫌いで食べないもしくは時々しか食べない」51.5%などとなっており、食習慣やバランスを考えた食生活に課題がみられる。
事業のねらい・目標	小学生が地域で課座以外の大人との触れ合いを持ちながら、調理実習会を通じ、自ら子ども達が食生活や自分の健康に関心を持ち、より良い食習慣や健康づくりの実践者になってくれることを期待するとともに、将来の生活習慣病を予防する。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	なし
対象	学童
実施期間	平成 13 年 11 月 ~ 平成 18 年 11 月      5 年計画
事業内容	京都府から府食生活改善推進協議会への委託である本事業に和知町の食生活改善推進委員が取り組んでいる。町内の小学 6 年生を対象に、学校の協力のもと実施している。食生活改善推進委員による授業と調理実習を実施。また「体によいこと6ヶ条」を紹介し皆で良い生活習慣を考ええる機会を提供し「健康チェック」で10項目につき自分の食生活を振り返り、3段階にわたって結果を評価し保健師が集計後結果を返却している。 ■個別支援や集団支援のツール開発      ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	学校      地域のボランティア
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師      栄養教諭      その他(食生活改善推進委員)
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	児童の反応は良好で、積極的に取り組んでいた。健康チェックによって一定の個人の健康度が評価できているが、教育後の変化については未把握である。意識の動機付けにはなっている

湯川村保健センター：将来に有効な歯みがき技術の獲得

〒969-3544 福島県河沼郡湯川村大字清水田字川入 9 番地 (TEL) 0241-27-3110、(FAX) 0241-28-1055  
 人口 3,722 人(出生数 40 人)  
 母子保健担当者:保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:市町村

事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ	
事業の背景	小学校における歯科健診結果を見ると、すでに歯周病と呼ばれる歯肉炎を起こしている児童が多く、その数は高学年になるほど多くなっている。	
提案者	母子保健担当者 その他(臨時歯科衛生士)	
事業のねらい・目標	上記歯科健診結果より、生涯にわたって口腔衛生を自己管理できる有効な年代として(歯列の完成する年代)、小中学校と連携をとり、自分にあった正しい歯磨き技術を獲得させることを目的とする。 ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	なし	
対象	学童 思春期	
実施期間	平成 11 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 7 年計画	
事業内容	1 歯科健診時の個別指導(小学1年~中学3年)春秋2回実施。 CO(初期むし歯)GO(初期歯肉炎)と診断されたものに対し、進行を防ぐために歯科衛生士による指導を行う。	
	2 学校での昼休み時間における個別指導(小学6年生)ほぼ永久歯が出揃い、歯列が完成するこの時期に一人一人の歯型をとり自分の歯列を意識することでどこをどう磨けばよいかを具体的に示唆する。 ■既存事業の工夫	
協力機関	学校	
住民参画状況	なし	
従事者内訳	保健師 歯科医師 歯科衛生士 養護教諭	
補助金・助成金	なし	
事業の評価	歯科健診時、歯みがき指導を受ける児童・生徒の数が減少する。 12歳の一人平均むし歯数を現在の2、1本から1本以下にする。	
キーワード	歯科	

\*\*\*\*\* コメント \*\*\*\*\*

ここに注目！— 一般的に実施される集団指導の効果をさらに向上させるために、一人一人の歯形を取ること  
 で、より具体的な指導が実践できること。既に実施されている歯科健診の結果から抽出された小学校高学年で  
 歯周病が発生しているという問題点に対して、具体的かつ現実的な対策を実践していることは評価に値する。  
 エビデンスは？— 具体的な仮説を構築した上で、数値による評価指標を検討しており、この事業の成果を評  
 価することによって新たなエビデンスが加わることが期待できる。(ST)



<p>評価指標を事業計画に明示。年度末に集計、評価。</p> <p>①参加数(平成14年度:延べ58名、平成15年度:延べ62名、平成16年度:延べ78名)</p> <p>②おやつアンケート(おやつ摂取行動を調査、平成14・16年度にとり比較。北部の保育所でも行い、北部と南部で比較。)</p> <p>③教室実施後のアンケート</p> <p>④2～5歳児のう歯罹患率と平均う歯数の変化(低下が目標。また、北部・南部の格差縮小も目標)</p> <p>⑤平成13～16年度のA小学校の1年生のう歯罹患率</p> <p>⑥平成13～16年度A幼稚園児のう歯罹患率</p> <p>■今後も継続する</p>	<p>事業の評価</p> <p>今後の課題</p> <p>キーワード</p>
<p>事業の計画</p> <p>①評価を分かりやすく関係者、地域へ返していくこと。</p> <p>②他の幼稚園・保育所での実施。</p> <p>③A幼稚園での今後の展開。</p>	<p>歯科健康教育、う歯予防、幼稚園との連携、養護教諭との連携</p>
<p>***** コメント *****</p> <p>ここに注目！—既存の統計により、地域の課題点を充分把握した上で事業を計画している点は高く評価できる。事業に参加する住民の立場を重視した実施計画や、結果を関係者や地域へ還元することを意識し、周辺領域への展開も考慮されている。</p> <p>エビデンスは？—具体的な数値目標が設定されており、既に多くの地域で効果が確立されている事業であることから、エビデンスに基づいた評価が実施可能である。(ST)</p>	

◇ ツッピキーッズ応援団 ～ 事業の評価の追加

④2～5歳児のう歯の状況(南北での比較)

①う歯罹患率

	13年度	14年度	15年度	16年度
南部	58.1%	58.0%	47.6%	47.1%
北部	44.1%	45.5%	42.5%	34.8%

②う歯平均本数

	13年度	14年度	15年度	16年度
南部	4.90	2.85	2.78	2.41
北部	3.50	2.20	2.35	1.48

低下と北部・南部での格差縮小がみられます。

⑤平成13～16年度のA小学校の1年生のう歯罹患率

変化はみられず。

中・高学年では10～30%の低下がひとめられる。

全学年では10%程度低下している。

⑥平成13～16年度のA幼稚園児のう歯罹患率

13～16年度の間で、年少・年中・年長、各クラスで20～30%程度の低下がみられる。

全園児では28%の低下がみられる。



担当者のコメント

ツッピキーッズ応援団が「セレクト100」に選ばれたことを大変有難く、光栄に思います。この事業が3年間続けてこられたのは、協力して頂いた幼稚園教諭、小学校養護教諭、歯科医師、歯科衛生士の方々と「子どもの歯を守りたい」という共通の目標を持たれたからだと感じています。保健師が単独で行う事業には限界があります。今後、住民にとってより便利で役に立つ事業を展開していくために、色々な分野の方と協力し合うことができればと思っています。

<p>奥尻町役場 保健福祉課保健指導係 ツッピキーッズ応援団</p> <p>〒043-1401 北海道奥尻郡奥尻町奥尻 462 奥尻町保健福祉センター内 (TEL) 01397-2-3381、(FAX) 01397-2-4061</p> <p>人口 3,800人(出生数 32人)</p> <p>母子保健担当者:保健師、全保健師数 3人(母子保健担当保健師数 3人) 区分:市町村</p>	
事業課題	<p>■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ</p> <p>①母数が少ない為う歯罹患率の変動が大きい、概してう歯罹患率が全道、保健所管内と比べ高い状況が何年も続いてきた。</p> <p>②町の北部と南部で2～5歳児のう歯罹患率を比較すると、南部の方が10%以上高い状況が続いている。</p> <p>③健康教室をして人もが集まりにくい為、幼稚園の行事等に合わせさせて教室を実施してはどうかと考えた。</p>
事業の背景	
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>①家族、育児者が「生活行動」で子供の歯の健康」との関連を知ることができる。</p> <p>②差段の口腔管理を振り返るきっかけが得られる。</p> <p>③北部・南部のう歯罹患率の格差が縮小する。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p> <p>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</p>
数値目標	あり
対象	その他(A幼稚園(南部の幼稚園)通園児とその家族)
実施期間	平成14年6月～平成16年10月 3年計画
実施内容	<p>【平成14年度】</p> <p>1 回目:おやつについての講話、スポーツドリンクと同濃度の砂糖水の試飲、ジュースの中の糖分量</p> <p>2 回目:う歯予防についてのペープサート、6歳臼歯についての講話</p> <p>3 回目:歯科衛生士による歯磨き指導、染め出し、RDテスト、歯周病についての講話</p> <p>【平成15年度】</p> <p>1 回目:歯むごとの大切さ、歯科衛生士による仕上げ磨き指導</p> <p>2 回目:歯にいいおやつ紹介、試食、咬合力測定</p> <p>3 回目:歯医者さんの賢い利用法、歯科医師からの助言</p> <p>【平成16年度】</p> <p>1 回目:染め出しによる磨き残しチェック、歯科衛生士による仕上げ磨きとデンタルフロスの使い方講座</p> <p>2 回目:6歳臼歯についての講話、歯が生え変わる頃の注意点、フタタフタの紹介と配布</p> <p>3 回目:子ガルのモンちゃんや学ぶ歯の話(紙芝居&amp;ペープサート)</p> <p>■個別支援や集団支援のツール開発</p>
協力機関	幼稚園 学校 病院
住民参画状況	その他(計画案をづくり、幼稚園教諭・小学校教諭・町国保病院歯科衛生士と協議。終了後には同メンバーで反省会を行っている。)
従事者内訳	保健師 歯科医師 歯科衛生士 養護教諭 その他(幼稚園教諭)
補助金・助成金	なし

<p><b>新潟市保健所保健予防課：小児期肥満対策事業～食育の推進～</b></p> <p>〒951-8550 新潟県新潟市学校町通一番町 602 番地 1 (TEL) 025-228-1000、(FAX) 025-228-9676  (E-Mail) hokenyobo@city.niigata.niigata.jp (ホームページ) <a href="http://www.city.niigata.niigata.jp/">http://www.city.niigata.niigata.jp/</a></p> <p>人口 517,028 人(出生数 4,822 人)  母子保健担当者:事務・保健師・その他(助産師・看護師)、全保健師数 64 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:政令市・特別区(本庁・保健所等)</p>	
事業課題	<p>■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ</p> <p>遅寝遅起きによる朝食抜きや空腹を感じる暇のない間食、活動量の不足による食欲不振や便秘など子ども達の生活習慣調査から、望ましい食習慣形成のための支援体制を再考する必要がある。</p> <p>加えて、乳児の肥満が増加傾向にあり、早急に取り組む必要がある。  (4歳児～5歳児では軽度肥満が高度肥満に移行する)</p>
事業の背景	
提案者	<p>その他(健康増進課健康づくり係担当者)</p> <p>小児肥満は幼児期後半に始まりやすいため指摘されている。  幼児期の問題は乳児期の生活習慣の延長線上であることを考えると、乳児期にさかのぼって生活習慣の見直しの必要があり、乳児期の食生活状況調査を実施し、肥満予防と望ましい味覚形成の面から検討を加える。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p>
数値目標	なし
事業内容	<p>新潟県小児肥満等発育調査(平成11年から毎年、3～5歳児の身長・体重調査を実施)  乳児期栄養調査(平成15年から、生後2～3か月の乳児を対象に栄養アンケートを実施)  健診時の栄養指導強化(平成14年から3歳児健診に栄養士が従事)  肥満傾向児のフォローアップ体制の確立(栄養相談の実施、食生活ボランティアによるおやつ  の試作)</p>
	<p>従事者内訳  その他(食生活ボランティア)</p>
事業の評価	<p>1 肥満児の減少  2 地域組織と連携した活動の増加  3 健康教育後のアンケートによって理解を確認する</p>
今後の課題	<p>保育園、幼稚園とのネットワークを構築し、朝食の欠食率の減少や食育の効果的な推進</p>
キーワード	<p>母子保健 栄養 運動 食生活 歯  ■妊娠中からの母子歯科保健の推進</p>

\*\*\* コメント \*\*\*  
ここに注目！— 事業を開始する上で、地域に存在している問題点について深く考察していることは重要である。それらの問題点について既存の事業で不足していた点を地域組織と連携した活動の増加によって追加している姿勢は高く評価できる。  
エビデンスは？— 事業の目的に沿って、数値化が可能な目標を複数検討しており、多面的に評価が可能と考えられる。(ST)

